

小規模農業が地域を活性化させる

～新城市における農業の新しい働き方モデルの提案～

愛知大学地域政策学部地域政策学科 西堀善久夫ゼミ

教員 西堀善久夫

代表 鈴木彩花

参加者・発表者 尾辻篤重 河合桃子 酒井信太郎 鈴木彩花 長尾雅也 原田晃汰

概要

現代日本の中山間地域が抱える問題は、人口流失と高齢化によって地域の持続性が見通せなくなっていることである。その原因は、これまで地域を支えてきた産業、とくに農林業の担い手がなくなるということに求めることは、妥当であろう。農業の衰退を製造業やサービス業によって代替するという政策も製造業の海外移転によって行き詰っていることから、中山間地の衰退を食い止めることが難しくなっている。そこで、改めて地域を見た場合、少なくなったとはいえ農業は地域の人々によって支えられていることに気が付くのである。

私たちは、この踏ん張っている農業をもう一度見直し、持続的な産業にするにはどうしたらよいかを、若者の就農という視点から検討することにした。

そこで、今回フォーラム開催地である代表的な中山間地である新城市を対象にして若者の農業への就農可能性について、農業高校卒業生がなぜ就農しないのかを切り口にして農業の再生へのささやかな取り組みとして、「稼げる農業学校」と「農業の働き方の改革」を提案することによって可能性を開くことができることが分かった。

そのための取り組みとして、農業高校生に対するアンケート調査、新規就農農家へのアンケートとヒアリング、既存農家に対するアンケート調査を行った。そこで分かったことは、農業高校生でありながら就農希望者が極めて少なく、そこを解決しなくては持続性はないということが分かった。そして、私たちは高校卒業生が働きながら農業技術を学ぶ稼げる農業学校の提案を行ったのである。そして、それを裏付ける食える農業所得の推計を行った。

私たちの提案は、一新城市を対象にしたものであるが、困難を抱える中山間地にも応用できるものとする。小さな提案であるが、大きな提案や補助金だよりではなく、自助努力を生かした取り組みが無数にできることによって、日本の若者にとって魅力ある農業が実現できると考える。

はじめに

新城市は消滅可能性都市であり、若者の人口流出が一つの要因である。私たちは若者の雇用の

場を創出することで、若者が活躍する社会の実現につながると考えた。そこで、新都市の特色ある農業に着目し、若者の農業従事者を増加させるため、若者が抱く就農に対する不安や新規就農者を受け入れる側が持つ問題の相違を明確化し、農業の新しい働き方モデルを提案することで、地域の活性化につなげる。

新都市は愛知県東部東三河と呼ばれる地域に位置し、人口は約4万8千人の都市である。地理的特徴として森林が約83%を占める中山間地である。平地の新城地域から平均標高550mの作手地域まであり、地域ごとに特色のある農業を行っている。特産品として平地の新城地区ではイチゴや周年ハウレンソウ、平均標高550mの作手地区では高原トマトとして市場から高い評価を受けている。他にも鳳来地区ではブランド牛である鳳来牛や煎茶が有名である。

しかしながら若者は農業につかない現実がある。若者が就農しないという原因を明らかにし、就農促進する手立てを考える必要がある。一方すでに就農している人たちがこのような問題をどう考えているかを知る必要がある。

そこで実際に農業を勉強しているにも関わらず就農しないのはなぜか、を調べることが上記の問題に接近すると考え、新城高校食農サイエンス科学生に対するアンケート調査をおこなった。また、新規就農者と既存農家の協力を得て農家アンケートとヒアリング調査をおこない、若者の就農を促進するうえで農家が抱える問題を明らかにした。その結果農の拠点(仮)とそこからスタートした場合の働き方モデルの提案をおこなった。

第1章：農業高校生の収納意識

1、アンケート調査の狙いと方法

アンケート調査の理由は、量的に全体を把握するためだ。これからの農業の担い手候補から熟練農家までの意見や現状をデータ化し、若者の新規就農者をコンスタントに増やしていく方法を模索するためである。

まず始めに、愛知県立新城高等学校食農サイエンス科生徒にアンケートをおこなった。高校で農業を学んでいる生徒が農業に対してどういったイメージを持っているのか。また、これからどういった進路を選ぼうとしているのか調査するためである。食農サイエンス科では、新都市の特産品である作物の生産・加工及び流通等の学習をしているのにもかかわらず、卒業生の多くは農業以外の進路を選び、新都市内から流出している。

次に、新規就農者アンケートをおこなった。新規就農支援対象者から新都市の支援内容がどう見えているのか調査するためである。新都市では新規就農者に対する支援を手厚くしている。直接農家の元で1~2年間研修生として働き、自分が農業に向いているのか、独り立ちした後に必要となる技術や人間関係などを習得している。また、新都市出資の農業公社が独り立ちした後に農業を行う場所の準備や生活する中での相談などを行うなどの支援をしている。これ以外にも新都市は、たくさんの支援を行っているが、提供者と享受者の相違点を見つけるためである。

※新規就農アンケートは十分な数量が集まらなかったため、追加でヒアリング調査をおこなった。

最後に、JAに所属する新都市の農家を中心にアンケートをおこなった。これは新都市における農業の現状を分析するためである。

2、アンケート調査対象と回収数

- ・愛知県立新城高等学校食農サイエンス科所属全学年
1 学年 79 人 2 学年 78 人 3 学年 36 人 193 人

- ・5 年以内に新城市で就農した農家を対象

4 人

- ・JA に所属する新城市の農家を対象

51 人

3、アンケート分析

①高校生の就農意識

まず初めに、新城高等学校食農サイエンス科の生徒に対して実施したアンケートについて分析していく。

卒業後の進路について質問をしたところ[資料1・資料2参照]のようになった。全体の約5割が農業分野以外に就職し、専門である農業分野に就職する割合が非常に低い。さらに、全生徒の5%しか就農しないという結果となった。

この結果を踏まえて、農業に対するイメージを見ていきたい。[資料3・資料4参照]ここでは農業のイメージとして学生が抱いているものを想定し質問した。プラス・マイナスどちらも票が分散している。また、プラス・マイナスのイメージには矛盾点がある。例えば、金銭面で「やり方次第で儲かる」と回答した人がいる一方で、「収入が不安定」と回答した人もいる。

以上のことを踏まえて高校生アンケートをまとめてみる。農業を勉強している学生たちにも関わらず全体の5%しか就農しない。これは、農業に対するプラス・マイナスイメージに比重の差があるからだ。金銭面や将来性にこの傾向が顕著に現れている。

②新規就農農家の就農動機

次に新規就農者に対して実施したアンケートについて分析していく。

平均年齢は、36歳であり、20～40代の方がいた。[資料5参照]多くの方が、一般企業から転職先として農業を選択していた。新城市を選んだ理由は、名古屋の農業説明会に参加した際に、新城市の就農支援が魅力的に感じたという回答した。

③既存農家の状況

最後に、JA に所属している新城市の農家に対して実施したアンケートについて分析していく。

まず、調査した農家の年齢を確認した。平均年齢は61歳だった。そこで、現在後継者がいるか確認したところ、全体の76%の方が後継者はいないと回答した。さらに、就農時の形態は家業を継いだ方が80%だった。[資料6・資料7参照]

以上のことを踏まえてJA に所属している新城市の農家アンケートをまとめてみる。60・70歳代の方が全体の8割を占めており、これらの世代が引退した後、後継者がいないため急速に農業者人口が減少し、耕作放棄地も増えることは明確である。さらに、8割の方が家業を継いだため、資金・技術・コミュニケーションなどの新規就農時における不安要素を経験していないため理解しづらいと推測される。

④新規農家ヒアリング概要

新規就農者のアンケート回答数が少なかったため、新城市の新規就農者支援の中の1つ「栽培・経営指導および各種サポート」に同行した。そこで、新規就農者の現状を把握した。

対象者の内訳は、それぞれトマト・ほうれん草・イチゴを生産している 14 軒の農家だった。

○ヒアリングから見たらやりがいと苦労

・やりがい

- ① 自分がやった分だけ返ってくる
- ② 自分の考えでできる
- ③ 収入が良いとき
- ④ お客さんの反応
- ⑤ 出荷するとき
- ⑥ 良いものができたとき
- ⑦ 過去の失敗が生かされたとき

①②は、農業の利点としてあげられる制約が少ないことと繋がっている。人間関係や時間に縛られる会社員を脱サラして就農した人が多かったためである。③④⑤⑥は、収入に直結するものとなっている。就農初期は収量や品質が安定せず、苦労することが多い。そのため、市場に出回り自分の作った作物が売り物となることに喜びを感じる人が非常に多かった。⑦は、一年間を通して同じ環境で育てることは自然相手のため不可能に近い農業の特性を表している。そのため、過去の似たような事例での経験を生かされたときに喜びを感じる人がいた。

・大変なこと

- ① 技術及び経験が少ない
- ② 収量に波がある
- ③ 天候に左右される
- ④ 人手不足(収穫時期)
- ⑤ コミュニケーション(地域との付き合い)

①②③は、自然を相手にする農業は技術及び経験の面で長い時間が必要である。その年ごとに生育環境が変化するため、対応が難しい。④⑤は、農閑期・農繁期の差が激しく、人手の面で苦労することがある。また、地域の一員として認められるために、地域行事への参加及び消防団への入団が必要になることも多く、大変なこととして挙げる人がいた。

3、アンケート・ヒアリングの考察

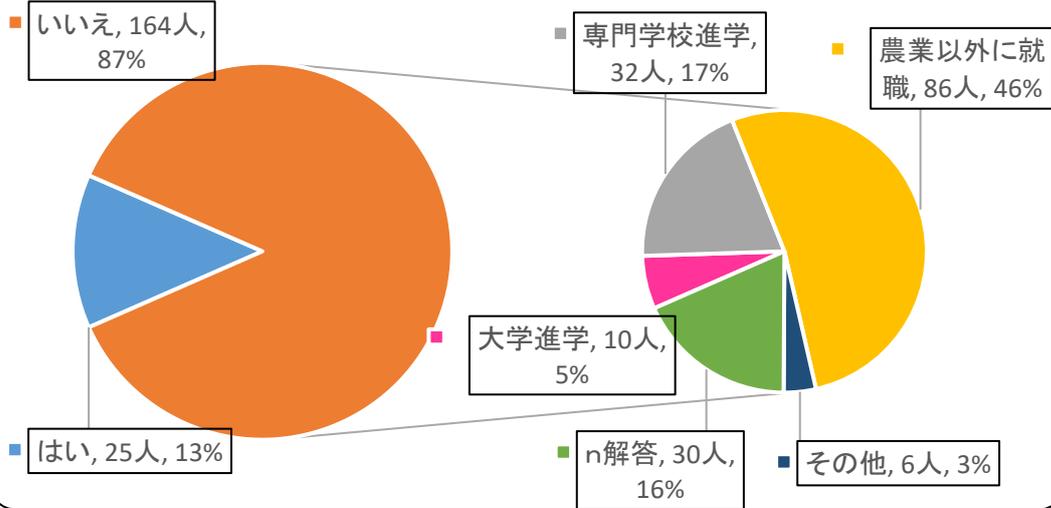
この章では、高校生・新規就農者・JA 農家にアンケートをおこない、新都市の農業を取り巻く環境を把握すると共に、ヒアリングで新規就農者の声を確認した。

高校生アンケートでは、43%の生徒がこの先も新都市に住むつもりだと回答した。このような生徒の中から新都市内に就農する生徒を増やすことが望ましい。また、高校生の農業に対するイメージと新規就農者の現状は類似している点がある。しかし、就農する学生は上記の通り少ない。これら 2 つの理由は、初期投資の高さにある。新規就農者へヒアリングをした際に、補助金等を使用しても自己負担額はかなりあり、自己資金が必要と回答した。現状の新都市の就農支援では特に自己資金のない高校・大学卒業直後の支援不足は明確だ。

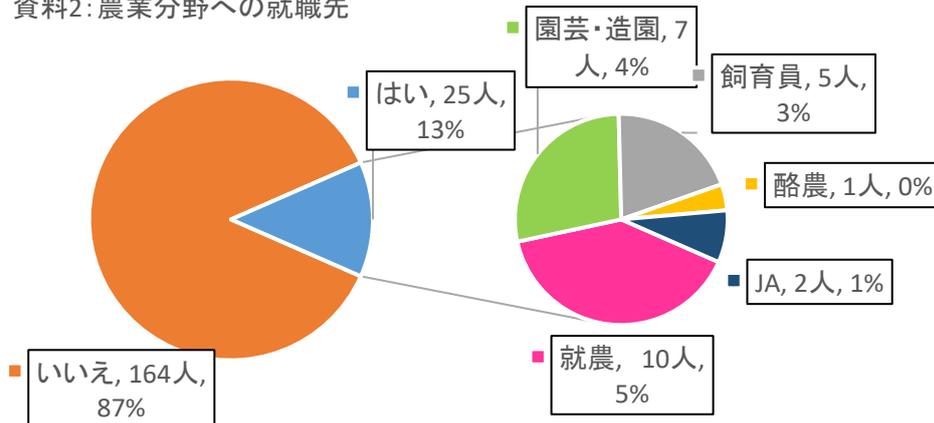
また、上記の通り農業者人口は減少していくと推測される。新都市の農業を持続させていくためには、若者の就農が必要不可欠である。

以上のことから、私たちは自己資金がない若者でも就農できる制度を提案する。

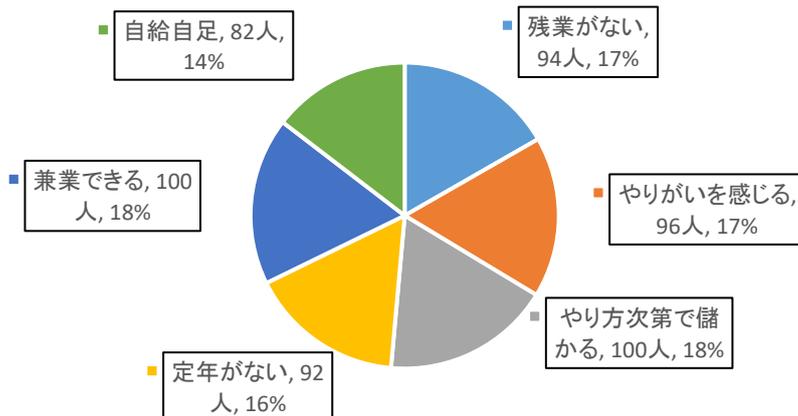
資料1: 農業分野以外への進学・就職先



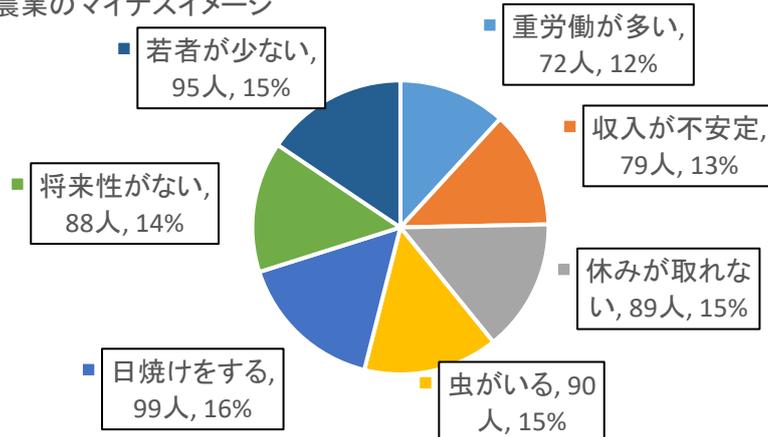
資料2: 農業分野への就職先



資料3: 農業のプラスのイメージ



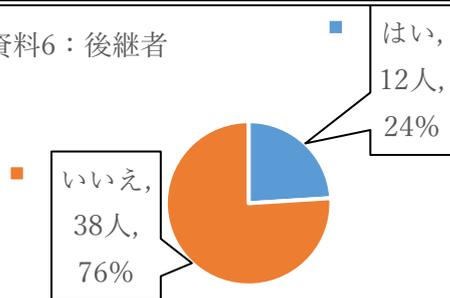
資料4：農業のマイナスイメージ



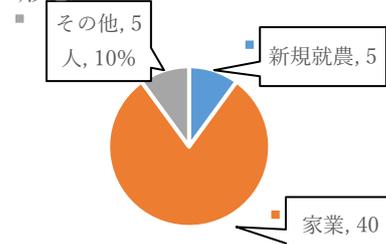
資料5

平均年齢	36歳
40歳代	2人
30歳代	1人
20歳代	1人

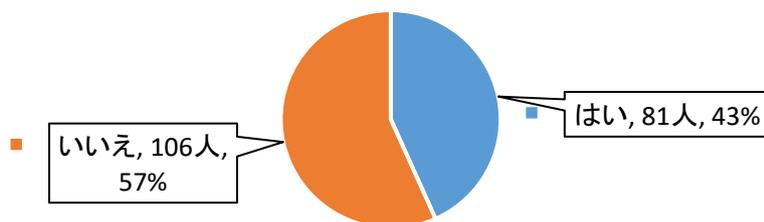
資料6：後継者



資料7：形態



資料8：新城に残るか



第2章

稼げる農業学校の設立の提案

私たちは、第1章のアンケート調査の結果から“稼げる農業学校”を設立することが高卒新規就農者の増加につながると考えた。なぜなら農業学校の代表である農業大学校は、学費を払い農業の知識を深める。もちろん学校であるから学費を払うことは当たり前のことであるが、これが新規就農への一つの壁になっていると考える。そこで、農業を学びながら給料をもらえるシステ

ムを構築することができれば高卒者の進路選択の一つに農業が選択され、また、独立就農へとつながれると考えた。私たちは新城で独立就農を目指す高卒者を増加させるべく、農業法人を設立、廃校を利活用した“稼げる農業学校”を提案する。

1. 農業法人の設立

廃校を利活用した“地域の農の拠点”を運営するにあたって農業組合法人を設立する。農業組合法人は農業共同組合法に規定されている組合型の法人で農業生産活動の協業化や共同利用施設の設置を行うことにより組合員の共同の利益を図ることを目的とした法人とされており、最適であると考えた。また、法人化することで取引先の信用が高まり、税制面での優遇、制度資金の利用、農地の取得など多くのメリットが期待できる。この法人は JA 出資型法人とし、役員も JA の職員、組合員は地域の農家を募る。JA には将来的な所属農家の確保、組合員は農作業の委託等のメリットが挙げられる。また、別の選択肢としては新城市の構造改革特区として認定を受けることで、広範囲の事業を行うことができると考える。

2. 廃校を利活用した施設の目的

私達が目指す施設の在り方は、新城市を、農を通して活性化させる人材を育て、また、地域をつなぎ地域から愛されることである。廃校はその地域と共に歴史を刻んできた地域住民の心の拠り所であり、これを再生することは地域活性化の大きなカギであり最適であると考えた。私達が確認できた現存する市内の廃校は 8 校であった。

①拠点 -廃校を利活用-

法人の拠点となる施設は廃校の利活用を予定する。新城市内にも数多くの廃校が存在しており、既に利活用されている所もあるが、手つかずの校舎も残っている。廃校を利用するメリットとして校舎等の強度が挙げられる為、改築・改装を行う廃校は校舎の状態、グラウンドの規模、農作物の生育環境等を鑑みておこなう。

校舎の利活用

校舎には市外から学びに来た研修員の居住スペース、多目的室に加え、直売所、カフェ・レストラン、フリースペースの設置を予定している。

直売所…直売所では法人が生産した農作物に加えて市民が生産した作物も販売する。家庭菜園レベルでの小規模な農業をやっている人の中には“売ってみたい”という思いを持つ方が見られる。話を伺うと売ってみたいが売り方（販売方法、場所）が分からないといった意見が多く、直売所を設置し、売る機会を提供することで農家を目指し、6次産業化等に興味を持ってもらうことで小規模農家の活性化を図ることができると考えた。また、研修員が主体となって運営することで、“販売”を実践的に学び、消費者のニーズを直接知るいい機会となるのではないかと考えた。

カフェ・レストラン…地域住民のコミュニティスペースとなることを期待する。法人や市民が生産した農作物を用いた飲食物を提供するカフェを運営することで地域の雇用（特に高齢者）を生み出すことができる。

フリースペース…地域住民が気軽に集まれる場として利用出来るフリースペースを設置す

る。

グラウンドの利活用

グラウンドは圃場として利用する。ハウス栽培をメインと考えているが、露地栽培も目指していく。法人の圃場としてだけでなく、1区画は市民への貸し出し農地とする。近年、市民農園、貸し出し農園は増加傾向にあり、私たちの目指す小規模農家の活性化につながると考えられる。実際に、千葉県南房総市白浜町の廃校は『廃校＋市民農園』をテーマに多目的施設として生まれ変わり、都市部から通う人も多い。新城市は新東名高速道路の開通によって名古屋市から1時間20分程とアクセスが快適になり都市部から自然を求める人を取り込みやすくなった。新城を知ってもらう機会を増やすことで、新城への移住といった可能性を広げることでもできるのではないかと。一方、新城市民に話を伺うと「市の大きな発展（都市的発展）は望まない、今の穏やかな雰囲気を保ちたい」といった声が多かった。しかし、現代において“現状維持”は中山間地域ではそれ自体が難しく、外部からの人の取り込みは必須である。私たちは新城が持つ地域性を生かすことで、その地域性に惹かれた人が新城に定住してくれることを期待しており、良い方向への発展につながるのではと考える。

3. 圃場 -グラウンド・市内借地-

圃場はグラウンドに加え、新城市内の耕作放棄地、農家から借り受けた農地を利用する。耕作放棄地が年々増加傾向にあり、これらを食い止める効果も期待できる。また、アンケートの結果からみて分かるように農家の後継者問題が浮き彫りになっている。後継者がいないと伴って耕作放棄地は増加する。しかし、『農地は継続して所有するという農家が多かった。農家からこのことについて話を伺うと、先祖代々守ってきた土地を手放すことに抵抗があり、貸すにしても正式な書面による契約にもどこか取られてしまうのではという不安を感じ（特に高齢者）、スムーズに貸し借りが行われにくくなっている。後継者がおらず、数年後、自身は農業をリタイアすることを考えている方を講師として招き、彼らの土地を法人が圃場として借り受け、研修員が農業を学び、また、独立した際に実習生が借り受けることができるといったシステムが構築できればスムーズに譲渡や貸し出しが行われるようになるのではないかと期待できる。加えて、新城市は面積が広く環境が大きく違い、地区により生産方法が異なるため、圃場の分散は必須と考える。

4. 農業研修

この法人は給料を貰いながら農業を学べる学校を目指す。給料を支給するため、基本的には働きながら知識を深め、加えて農家としての独立に必要な学びの機会も提供する。実習がメインですが、JA、大学等の機関から講師を招き、農作物の規格や経営、マーケティングなど座学もおこなう。

①研修員

- ・法人で従業員として働きながら学ぶ機会を得る為、研修員とする。
- ・主に高等学校卒業生を対象とする。
- ・研修員は2年間法人で学ぶ。
- ・募集人員は年間5名前後を予定。

(新城市におけるH22~28年度の新規就農者の平均が約3名であることから)

②研修員へのサポート

法人における研修員制度は、高卒者の独立就農へのステップアップと考える。2年間の研修期間を通して知識に加え、金銭面のサポートも行う。

知識

2年間、基本的に従業員と同じく農業に従事する。ここで農作物の栽培方法などを実践的に学ぶ。加えて座学も行う。ここでは農作物全般の知識に加え、独立就農に関することも学ぶ。新城市では新規就農者へのサポートが非常に充実しており、これらを分かりやすく知る機会を提供する。

金銭

研修員は給与※約12万円に加えて独立時に奨農金を給付する。高卒者の安定した生活を保障することで農業を一つの就職先に、また、奨農金を給付することで資金という独立就農の壁を低くできると考える。

※新城市における生活費から（新城市HPより）

- ・奨農金…法人卒業後、法人より新城市内での就農、一定期間のJA所属などを条件に給付。

③主に生産する農作物-トマト・ほうれん草・いちご-

法人の主な農作物として、トマト、ほうれん草、いちごを予定している。これら3品目は新城市の地域的特色から多く生産され、特産品となっている物もあることから選定した。中でもトマト、いちごは収穫体験も広く行われており、観光的要素も大きいため、ツアーの誘致も期待でき、新城市や新城の新規就農のアピールする機会も生まれるのではと考えられる。

トマト 夏秋トマト

新城市では主に作手地域で栽培されている。「高原トマト」として栽培・出荷されている。

《単身経営、栽培面積20a、雇用者1名》農業所得 3,439,000円（新城市HP）

ほうれん草 周年ほうれん草

作手地域で周年栽培が行われている→安定した収入が得られる

《単身経営、栽培面積25a、雇用者約3名》農業所得 2,093,000円（新城市HP）

いちご

主力品種は「紅ほっぺ」

《単身経営、栽培面積20a、雇用者1名》農業所得 2,716,000円（新城市HP）

4. 法人運営

法人の運営は1年次・2年次研修員に加えて、従業員を雇用する。農業法人としての運営を安定させることで、農業学校的な役割と地域の雇用機会を創出する役割とを担うことができると考える。

①資金

廃校の整備 クラウドファンディングを利用。

運営 農作物の加工・卸・販売を中心に市民農園、カフェ・レストラン等の事業を展開。

第3章

新城市における働き方モデルの提案

第3章では、新城市が抱える現状を踏まえて、データやアンケートからわかったことをまとめ、農業についての新しい働き方モデルを提案する。JAに所属する新城市の農家を対象に行ったアンケートで、「将来目指す理想の農家像」を聞いたところ、圧倒的に多数の回答を得たのは「安定化」29人で、次に多かったのは「効率化」16人であった。多くの農家が「安定化」を求めるのは天候に左右されやすい農業の不安定さや収入の面でも不安を感じることが多く、農業という仕事は保証された安定がないということがアンケートやヒアリング調査からわかった。また、「効率化」を求めるのは、最少の動力で最大の利益を得ることを目標とし、利益を重視する農家が多数いることがわかった。また、新城市が抱える問題として、若者の人口流出が多く、市全体の活性化が衰退してしまうことがあげられる。このことから、地元で雇用の場を作り出し、若者が活躍できる地域づくりを行っていく必要があると考えられる。新城市で農業ができる新たな場を作り出し、雇用を生み、若者が生き生きと活躍できるようになることが望ましい。そこで、第2章で提案された、新しいかたちの「農業法人」で、農業に関する様々なノウハウを学び、卒業後、若者が新城でどのように働き、充実した人生を送っていくか、実際に新城市が行っている農業支援を交えながら、データと比較しながら展開していく。

農業法人卒業後の人生設計と一般企業に就職した場合の人生設計との比較

まず、農業法人を卒業した後の人生設計について、理想のモデルケースを提案する。

1-1 「実家が農家の場合」

20歳	法人卒業後、実家の農家を手伝う。家賃や初期費用の準備はほぼなく、農業を始めやすい環境にある。収入は両親と折半し、年収は、施設栽培だと約500万円、露地栽培だと約350万円が見込める。
35歳	実家の農家から完全独立し、家庭を持ち、子育て世代として農業に従事する。年収は施設栽培だと約1000万円、露地栽培だと約700~800万円を見込むことができる。機械費や肥料費などの必要品は、両親に支援してもらう。
65歳	子どもを後継者にし、被後見人となる。
80歳	死去

実家を継ぐ場合のメリットとして、経験者が身近にいるため、失敗するリスクが少ない、土地代や機械費用が、新規で農業を始めるよりも大幅に削減できる、実家を継ぐため、ある程度販路などのパイプも確保できるため、収入の安定を見込むことができる。

1-2 「完全新規就農者の場合」

法人卒業後、自己資金400~500万円が必要なので、国や新城市からの金銭的支援を受ける。新規就農の場合、露地栽培と施設栽培では、かかる費用は異なり、露地栽培の場合、機械費用に285.6万円、経営費用に102.3万円、1年間の生活費として268.4万円、1年目の売上金額として約226万円を見込む。(全国新規就農相談センターHP)

施設栽培の場合、機械、施設費用に795.3万円、経営費用に184.6万円、生活費に318.1万円、1年目の売上として489.7万円を見込む。(全国新規就農センターHP)

完全に新規就農の場合、これだけの費用がかかってしまうので国と新城市が行っている支援を活

用する。国が行っている支援として、

1. 「青年等就農資金」（新規就農者に対する無利子資金制度）

対象年齢は、18 歳以上 45 歳未満で認定農業者は含まない。

- ・農地、造成に必要な資金
- ・農地、採草放牧地の賃貸に必要な資金
- ・果樹の植栽、育成に必要な資金
- ・農機具、運搬用機具等の賃借権に必要な資金
- ・創立費、開業費に必要な資金
- ・農薬費、肥料費、などに充てる資金

を無利子で最大 3700 万円借りることが可能である。償還期限は 12 年以内で、実質無担保、無利子で借りることが可能である。（農林水産省 HP）

2. 「農業次世代人材投資資金」

次世代を担う農業者となる者を支援するもので、年間最大で 150 万円の支援を受けることができる。

3. 「全国新規就農支援相談センター」

就農相談会やインターネットを通じて、農地、資金、技術習得等の就農に関する情報の他、求人情報を提供している総合的な相談窓口がある。

新城市が行っている支援が行っている支援として、

- ・居住地相談
- ・栽培指導
- ・農業機械や農機具等の賃貸支援
- ・販路の提供
- ・住居手当補助

があげられる。国と新城市が行っている農業支援により、新規就農者でも安心して農業を行うことが出来る。

2-1 〈一般企業に就職したサラリーマンの場合〉

サラリーマンの平均生涯賃金は、大学卒の男性で 2 億 5000 万円（独立行政法人労働政策研究-研修機構『ユースフル労働統計-労働統計加工指標集 2013』より）である。

22 歳	大学卒業後、地元の一般企業に就職
30 歳	結婚し、ローンを組み、マイホームを購入（約 4100 万円）
50 歳	課長になり昇給
60 歳	定年退職→65 歳から年金暮らし
84 歳	死去

年金は老後基礎年金：満額 1 人分で月額 64,941 円、厚生年金：夫婦 2 人分で月額 221,277 円、計 286,218 円支給される。（平成 30 年度：厚生労働省 HP）夫婦 2 人の年金暮らしが 65 歳から 84 歳まで 19 年間継続されるとして、月額 286,218 円×12 か月=3,434,616 円、年間約 343 万円を 19 年間継続すると 343 万円×19 年間=65,257,704 円、約 6500 万円となる。つまり、会社員の年金

生活は 19 年間で 6500 万円であるのに対し、農業に従事している場合、定年がなく、生涯現役で働くことができるので、農業で年間 700～800 万円の収入が見込めると仮定した場合、年間 700 万円×19 年間＝133,000,000 円となり、年金で生活する場合と比較すると圧倒的に大きな差がでることがわかった。

農業に従事した場合の満足度

次に、一般企業に就職した会社員と農業に従事した場合の仕事に対する満足度について比較する。20 歳～59 歳の 600 名の有識男女対象に 2014 年度に行った「仕事、会社に対する満足度調査」（与信管理 ASP クラウドサービスを提供するリスクモンスターより）職種別にみると「農業」が勤続意欲 100%、次いで「公務」が 83%、「教育、学習支援業」が 73.1%という結果になった。一方、勤め続けたくない業種は「飲食店、宿泊業」64.3%が最下位だった。このことより、農業は自分の力で規模を大きくし、自然の中で仕事ができる喜びや自分で仕事を決められる自由さ、など様々な魅力があるので、農業という仕事に誇りをもって取り組んでいる人が多いのではないかと推測できる。

農業法人の活用～働き方改革～

第 2 章で提案された「農業法人」が、新規就農者だけでなく、現農業従事者に対しても有益に活用できる働き方を提案する。農家さんへのヒアリング調査の際に、「農業において大変なことは何か」と質問したところ、ほとんどの農家が「収穫期の人手不足」と「休みが少ないこと」をあげていた。家族経営で農業を行っている農家でも収穫期は手が回らないほど忙しく、何人かのパートを雇っているが休みを確保するのは難しいという声があった。そこで、農業法人の活用を提案する。農業法人では、農業を本気で学びたい熱意のある若者の育成を目指しているため、農業分野に特化した人材が確保できる。そこで、農業法人と JA が手を組み、収穫期の多忙な時期に農業法人から若者を各農家に派遣する体制をつくり、人手不足の解消へつなげるとともに実践的な経験を積むことができる良い機会でもある。

また、農業法人卒業後、卒業生が農業をしやすい環境づくりの一環として、シェアハウス制度を設ける。これは、法人卒業後最大 4 年間は入居可能で、家賃などは負担しなくてよいので農業を始めたてで安定しない時期に生活の安定化をはかることができる。シェアハウスをすることで、コミュニティが生まれ、人脈作りにもつながり、農家同士の意見交換やアドバイスができる。農業法人の活用によって農業がやりやすい体制を整えることを目標とする。



まとめ ～農の魅力の再確認～

農業に従事した場合の人生設計と一般企業に就職した場合との比較をした場合、農業には定年がないため、何歳になっても仕事を続けることができるという魅力があり、前述にもあるとおり、仕事の満足度は高い。一方、サラリーマンは定年があり、その後は年金で生活することになり、また満足度も農業に比べ低い。農業に従事することのメリットは収入の面だけではなく、人生の満足度をみたとときに、生涯の充実を得ることができるということがわかった。また、現状の農業

の働き方は休みが少ない、人手不足という問題が顕在しているが、解決のために今回提案した「農業法人」を上手く活用し、普及していくことが望ましいといえる。

おわりに

私たちは新規就農支援の様々な施策があるにもかかわらず、現実には地域の重要産業である農業に若者が就職しない現状をアンケートと現地ヒアリングを通して把握し、高校卒業生が就農するためにはどのような手段が必要かを検討してきた。そのためには働きつつ技術を習得する場として「稼げる農業学校づくり」とそれを活かした農業法人で働くことを提案した。そのことによって意欲ある若者を支援し、新城の農と地域を支える持続的力となることを期待している。こうした小さな取り組みが現代の中山間地にとってひとつのモデルとなるのではないか。

参考文献

全国新規就農相談センター「経営シミュレーション」 <https://www.nca.or.jp/Be-farmer/> アクセス日：2018年10月5日

農林水産省 <http://www.maff.go.jp/> アクセス日：10月5日

独立行政法人労働政策研究-研修機構『ユースフル労働統計-労働統計加工指標集 2013』

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/> アクセス日：10月8日

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/index.html> アクセス日：10月8日

与信管理 ASP クラウドサービスを提供するリスクモンスター『仕事、会社に対する満足度調査』

<http://www.riskmonster.co.jp/> アクセス日：10月10日

愛知県 愛知県立農業大学校 最終閲覧日 10月19日

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/noudai/>

公益財団法人 日本農業法人協会 最終閲覧日 10月19日

http://hojin.or.jp/standard/what_is/what_is.html

シラハマ校舎 最終閲覧日 10月19日

<http://www.awashirahama.com/nagao/>

新城市 最終閲覧日 10月19日

<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/9,48321,126,605,html>

公益財団法人 農林業公社 しんしろ 最終閲覧日 10月19日

<https://www.sunalix.co.jp/kosya-shinshiro/nougyou.html>

金丸弘美 里山産業論「食の戦略」が六次産業を超える (角川新書)

農林水産省 農業高校生のための就農ガイドブック